

広島の《まちづくり》への思い

■はじめに

迎春！ 近年の大震災を受けて、《まちづくり》の要素・枠組み等に、大きな変容が期待される今日、このことに係る気付き、広島のまちづくりに向けた思い等を、備忘録的に列挙したい。

■《まちづくり》を考える『要素・枠組み』

- ①種々の基本要素：以下に一部を列挙。◎健康・安全・利便・快適、更に、安心・安定、豊かさ・品格等！ ◎個別・多様・効率、更に、高度化等！ ◎論理重視 or 望ましさ重視？ ◎物の世界重視 or 関係性重視？ ◎知識・知恵重視、両者の統合重視？ ◎創る・使う・繋ぐ、育む・守る等の重視！ ◎他。
- ②各種の枠組み：上記と一部重複するが、主に枠組みに係る一部内容を以下に列挙。◎常識・定石、合理・論理・整合、自然体、条理、公正、安定 or 変化、調和、一般 or 特殊、分析 or 包括、名詞的 or 動詞的認識、単純 or 複雑、予定調和的に考える or 考えない、等々を超えて再考を！ ◎従来は「ものづくり技術」、今後は「もの・こと・仕組みづくり技術」を！ ◎社会の「うねり」に身を置き、順次（次第）の改変を根気強く実行！ 社会の「動き・うねり」に対して、追従・中庸重視、真に本質重視？ ◎社会形成の「変化・うねり」をみるには、環境・国際・生活科学・情報・デザイン・福祉看護・景観・地域・再生・観光・経済等々（順不同）の眼差しが重要！ 経済は、新たなマネジメント性が大事！ ◎まちを、居住域・山林域、その境界（域）からみて、従前の居住の場中心から、自然・土地・水、境目、人の営み・生業、空間の共有、等々の図式重視を！ ◎諸々から《まちづくり》を考える枠組み検討を！

■《広島のまちづくり》に向けた思い

以下、その一部を順不同にて列挙。

- ①デルタと丘陵部：広島デルタは、約 4000ha を超える広さ。丘陵部、殊に西風新都もほぼ同様の広さ。デルタと丘陵部の計画を共々に重視を！
- ②近景・遠景、そして中景：広島デルタを例にみると、近景の建物・風景、それに対して遠景の山々島々。他に、デルタ内の山や人工的に造られた都心部高層建物群等の「中景」。この3種を大事に！ その意味で、よい近景・中景を人工的に造ることに、責務を感じることに！
- ③「フロントデザイン」：シーフロント、リバーフロント、そして、グリーンフロントと云う3種を「フロントデザイン」と命名し、《まちづくり》にて重視を！ グリーンフロントデザインは、中景をデザインする、自然の緑をまち・家の緑まで繋ぐ、眺望を生かす等々、緑に包まれた状況を大事にする考え方。つまり、海・川・山（緑）に接したデザイン重視を！
- ④都市の軸線：ルーブル宮からラ・デファンスまで続くパリの歴史軸は「道路による軸線」。広島の場合、100m道路ほかの「道路の軸線」と、平和公園から北上する「心・精神的な軸線」とが存在！ これらの意味の確認と、《まちづくり》としての対応姿勢の明確化を！
- ⑤碁盤目状の道路と水流に沿った河川との織り成す街区：碁盤目状の直線的な道路と、複数の河川の柔らかい曲線の両者の織り成す不整形街区に注目！ その活用可能性を前向きに検討！
- ⑥副都心的エリア：殊に、広島駅・西広島駅周辺、広大本部跡地周辺等の整備・充実を！
- ⑦「種々の計画段階」の相互関連・連続性確保：都市総合計画と都市マス、都市・都心・住宅等々のマスタープラン、他多数、等々の各種の計画において、丁寧な相互関連・連続性確保は重要！ 大きなビジョンの基に、小さな（小規模な）具体的計画を重層的に考えることが重要！ そして、公・共・私、挙ってのまちづくりの役割分担・係り繋ぎ等の仕組づくりを！
- ⑧まちのアイデンティティ重視：まちの歴史・記憶・生活を重視し、まちの活性・再生を！ 生

活の情景溢れるまちづくりへの誘いを！

- ⑨視認・視通性等の《知覚されるまち》へ：この認識の基に、大きな修景、小さな修景重視を！
⑩動きの中に《まちづくり》を検証：個別のまちづくり、それを動かした要因（人・組織、動かした言葉・要素、等）を記録化。動きの中に、《まちづくり》を「うねり、背景、価値判断、常識・合理・定石とは異なる内容、継承の内容」等々から把握・検証を！等々である。

■終わりに

◎《都市計画》と《まちづくり》の狭間に、光、意味・意義、存在感等を求め、新しい形式のまち計画・デザインへと止揚を！ ◎法的に、住民理解が《まちづくりの前提》となって久しいが、真に、その様になっているかの実質的な検証を！ ◎このことには、行政・市民・コンサル等が個々の役割確認を！ 市民は自ら《市民性向上》の努力を、専門家は、まちの「物的身体」づくりに留まらず、まちを思う「心・知恵」育て、まちをよくする「運動性」（泡立ての持続）重視を！ そして、よい希人たりうるかと云う自問自答も必要！ ◎市民の、市民による、市民のための《まちづくり》へ、真の《まちづくり》は、これからが正念場！ ◎以上の枠組み・理念について、《よくよく考え、共有し》、具体のマネジメント構築、等々を！ クールヘッドとホットヘッドの両方を携えつつ、共感の持てる《まちづくり》に向けて、前進することが必要不可欠！
《了》

第18号(平成27年7月15日)

被爆70周年特集—4

○特別寄稿

広島町の町づくりを考える

広島は、戦後70年、町の復興・成長に向けて、主として護送船団方式の従来型町づくりを行ってきた。今後は、町の安定・低成長を念頭に、広島らしい町づくりへの個性的展開が期待される。その為のモデルは、実は身近の地域・集落の中にあり、従来の「ものづくり技術」から「もの・こと・仕組みづくり技術」、予定調和的な思考からの脱却等、今までの価値・思考様式を飛翔させて、モデルを学ぶことが大事である。更に、町を従前の居住の場中心から自然・土地・水・生活・生業・経済・文化・空間形式等の多様な図式、都市総合計画と地域・地区計画等の重層的整理、公・共・私等の町づくり主体の役割、歴史・記憶・生活情景等を重視した町の形成、殊に町の歴史を直視し時代の画期の経緯・帰結等をセットで見る作法、広島町の元気な時代の背景・要因の吟味、軍都・被爆等の重い事象の認識、等々も大事である。これらを止揚して構想することが求められよう。

これらから、町づくりを考える「枠組み」を、特に約4000ha超の広さを夫々に有するデルタと丘陵部を共に重視して確立すべきで、その基礎として、

- ①「近景」の建物・眺め、「遠景」の山々島々、デルタ等の地域範囲内の山や建物等の「中景」と云う3景の重視
- ②海・川・山等に面する3種の「フロントデザイン」の重視
- ③100m道路等の「道路軸」と平和公園から北上する「平和の軸（仮称）」の2都市軸の重視
- ④「碁盤目状の直線的道路」と「複数の曲線の河川」の織り成す不整形街区の魅力付与
- ⑤広島駅、横川・白島駅、西広島駅周辺、広大本部跡地周辺等の副都心的エリアの整備
- ⑥性格が曖昧になっている八丁堀地区ほかの「町なか地区」の整備
- ⑦丘陵部の計画整備、郊外団地の高齢化対策、空き地・空き家対策等々は要件である。

以上より、今後、次の事項を大事に、広島の「町づくり」が進展することを強く期待したい。

- 町づくりを構想する「グランドデザイン」を重視する。
- 過去に学び、将来を懸命に想い、その上で現在を、精一杯考え、仕込み過ぎない計画実行が大事である。これらの連鎖や、夫々の人・組織の想い・行動等は、よい町を形成する基盤となろう。
- 市民・専門家等は夫々の役割確認が大事で、市民は高い市民性(意識)醸成を！ 町・建築の専門家は蛸壺から出て、学・業際を直視し、高い視点からの助言・提案を！ 町・建築関係の行政職員は行政都市計画家・行政建築家の認識を！等々を期待したい。
- 町に《よい種》を撒き、市民参加、愛着・自主性醸成、自由な空間利用、ソフト育成、魅力的生活景の創出、町の個性化、等々を芽生えさせ、町形成の好循環を形成・定着化させたい。
- 総じて、広島型の《市民の、市民による、市民の為の「町づくり」》の確立を期待したい。
- 広島の「町づくり」の正念場は、これからなのである。

□ 巻 頭 言：元広島市立大学学長 藤本黎時

第14号(平成26年11月15日)

まちづくりに思うこと

先ず私自身の体験から申し上げたい。1932年生まれの私は、戦中戦後を呉市で過ごした。太平洋戦争末期の呉市には、40万人を超える人口がすり鉢の底のような地形の狭い地域に窮屈に住んでいた。現在は、市町村合併で蒲刈、御手洗まで合併して面積は倍増したが、一方人口は激減し、24万人を切る状況である。20年前、職場の関係で広島市に居を移すことになり転出届けのために呉市役所に出掛けた時、市民課の窓口で呉市から転出する理由書を書かされた。

私の情報源は専ら新聞記事とテレビのニュースに限られているが、最近、日本が急速な少子化によって本格的な人口減少社会に陥ることへの危機感を訴える記事が多い。日本世論調査会の調査結果によれば、少子高齢化が急速に進み、市区町村の人口が減り、将来の自治体運営が困難になるという不安を抱いている人が84%に達するという。2040年までに地方自治体のほぼ半数が消滅の危機に晒されると予測されている。また、野村総合研究所の試算によれば、10年後の2023年には定住者がいない住宅が1400万戸に達し、5軒に1軒が空き家になるとのことである。

(注)

毎日のニュースを読み、また聴きながら、長年平和を享受してきたわが国の将来について、これから10年先、30年先の社会はどのようになっているだろう、と考えると暗い気持ちになる。数年先を目途にではなく、20年、30年先を目途にまちづくりを目指さなければならない。

最近、安倍内閣は「魅力あふれる地方創生」を最重要課題として、その政策を実行するために地方創生担当相まで任命した。地方創生法案に異論を唱えるつもりはないが、少子高齢化による人口減に加えて、大都市への若い世代の人口流出が進み、地方自治体が消滅の危機に瀕している現状を見ると、地方の農村部への企業誘致や市町村合併による財政基盤強化などの施策や対策が本当に効果をもたらすのか、と首を傾げたくなる。

次に、わが広島市のまちづくりの問題を考えたい。昨年解散した広島市土地開発公社は、工業団地の開発・整備のために大規模な造成工事を行った。特に安佐南地域のセントラル・シティーこころや伴南地区には、住宅団地の整備は進んでいるが企業の誘致はまだ進んでいないように見える。

安佐南地域は山陽道と中国道が交差する交通の要であるところから、物流活動の拠点となっている。国内の大手企業は、高速道が整備されたお蔭で、本社を東京や大阪など大都市圏に置きながら当地方には倉庫だけを残しているような印象である。また、最近の企業の傾向として、大企

業は工場の新設・移転先として、安価な労働力が得られる海外の新興国を目指している。これでは地方からの人口流出を止めることができず、地方の活性化は望むべくもない。

企業誘致もまちづくりの有力な施策であることは否定しないが、もっと効果的で即効性のある方法は、観光資源の開発ではなかろうか。先ず、これまでの最大の集客力ある企画としては、毎年5月に開催されるフラワーフェスティバルを挙げることができる。次に、新カープ球場も観光資源となっている。

十数年前、充て職で広島観光コンベンションビューローの委員をしていた頃、当地で開催された国際会議や学術的な国際学会などによるその年度の経済効果が280億円と報告されたことを覚えている。大規模な国際会議や各種国際学会の誘致や、大きなイベントを開催することによって、市内のホテル、商店、歴史的・文化的施設などの活性化につながり、経済効果が期待できるだろう。

先ごろ、「国際観光産業振興議員連盟」会長の細田博之氏は、「外国人にお金を落としてもらって国家に変質するのだ」と豪語して、カジノ中心の統合型リゾート施設（IR）整備推進法案を提案しようとしている。たとえカジノが有効な観光資源だとしても、パチンコ店に加えてさらにカジノ関係の施設を設置することには断固反対である。ギャンブル依存の人間を増やし、社会を腐敗させる元凶となるだろう。

最後に、20年、30年先の活性化した広島のまちづくりの実現のためには、若者の大都市圏への流出を止めるだけでなく、日本中津々浦々から若者たちが集まるまちづくりを目指すことではなかろうか。

大学進学率について中国5県を見ると、地域によって大学進学率に大きな差があることがわかる。特に大学や専門学校が少ない山陰側の地域では、進学を希望しながら高卒で社会に出る優秀な若者も多いと聞く。また、関西や関東の大都市圏の大学が広島地域で学生募集を実施し、受験生人口の約50%が大都市圏の大学に流出している現実もある。広島地方は中国5県の中で大学数が一番多い地域である。大学、県市の行政、市民が協力し合って、若者たちが当地域でぜひ学生生活を送りたいと希望するような魅力あるまちづくりをし、企業は卒業後の受け皿としての多種多様な仕事を用意するなど、若者の大都市圏への流出を防ぐとともに、向学心に燃える若者を他府県から呼び寄せる工夫をすべきである。

以上、少子高齢化が進むわが国の現状について憂慮しながら、思いついた広島市のまちづくりについての偶感である。

（注）参照：「中国新聞」2014年10月4日版 p.8、12日版 p.1

□ 巻 頭 言： 広島工業大学工学部建築工学科教授 福田 由美子

第19号(平成27年9月15日)

土砂災害と地域コミュニティを考える

大学の学部から大学院を通しての研究テーマは、主に集合住宅計画の観点から居住地のマネジメントのあり方を考えることだった。長年居住する中で構築されてきた古い公営住宅でのマネジメントの作法や、住み手主体で設計されたコーポラティブ住宅での独創的なマネジメントなどを対象として、研究を行ってきた。居住地マネジメントを考えることは、そのベースとなる地域コミュニティを考えることと等しく、学会等の建築計画の分野でも、盛んにコミュニティ論が語られていた。

しかし、時代の経過とともに地域コミュニティの衰退が叫ばれるようになった。福祉の問題や子育て環境、地域の安全性など、各方面から地域のつながりの必要性や重要性が指摘されているにもかかわらず、コミュニティの希薄化は進行し続けている。過去と比較して考えるなら

ば、代々住み継いでいた家は一代限りのものとなり、農業等土地との結びつきが強い生業形態から土地や地域と関連の少ないサラリーマン稼業となり、多世代で同居していた家族は核家族化がさらに進んだ形の単身もしくは少人数家族となったことで、地域社会と結びつく場面が非常に少なくなった結果と言える。そしてその背景には、さまざまなサービスが高度に発達した便利で快適な生活の中で、煩わしいこと、面倒なことを避けたいという人々の意識の問題がある。

ここにきて、地域コミュニティについてあらためて深く考えさせられる出来事があった。昨年、広島に大きな被害をもたらしたあの豪雨災害である。日本都市計画学会中国四国支部では、「広島豪雨災害・防災まちづくり検証特別委員会」を組織し、土地利用と避難の側面から検証を行ってきた。その一員として検証作業にかかわる中で、地域コミュニティの課題を痛感することとなった。

阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験以降、大規模災害に備え公助、共助、自助それぞれの対応が求められている。特に近年は、公助の限界を踏まえた上で共助として地域防災力の強化が課題となっている。これまで広島市においても、町内会や自治会を基本として自主防災組織が数多く結成されてきており、現在 98.8%という高い組織設立率である。この度の豪雨災害において、避難という観点からこれらの自主防災組織がどのような自主防災組織の役員さんに聞き取りを行った。



読売新聞 (2014/8/26 付) より

そこで伺った話を整理すると、形としては自主防災組織が整えられていたが、その活動内容は災害時に有効に機能できるようなものではなかったこと、組織としての対応はできなかったが隣近所での助け合いや声の掛け合いは自然発生的に生まれたこと、被災した地域の自主防災組織の取り組みは現在ではより主体的な形でより実効性の高いものに変化していること、などが分かった。

その中でも特に課題と感じたのは、自主防災組織が町内会や自治会を基盤として作られている点である。自主防災組織を町内会と一体のものとして運用することは、防災を日常的な自治活動の一部として取り組むことができるという点で有効である。しかし、町内会の加入率が低い地域では、自治活動との連動が難しく防災組織が有効に機能しにくい。広島市全域の町内会加入率は平成 25 年度のデータで 63.3%である。自主防災組織の組織率が高くて、その母体となる町内会や自治会に加入していない人が多ければ、共助のネットワークに入らない人が多く残ることになる。実際に、今回被害が最も大きかった安佐南区梅林学区では、町内会への加入率が 50%程度の地域もあり、中には役員のみ手がなく実質的な活動はできていない町内会もあるということで、町内会と連動する形で自主防災を考えることの限界が指摘されていた。

これまで地域に関することをを行う組織として町内会・自治会が存在し、実際にさまざまな役割を果たしてきたが、この地域自治の輪に入る人と入らない人が明確に分かれてきている。それ故に、従来の手法ではマネジメントできない状況が生まれている。住民参加のまちづくりにおいて、町内会に話を通したことで地元の理解は得られたとする構図がよく見られる。しかし多くの住民は、情報も得ておらず関心も持たないというのが実態だとも聞く。歴史的な経緯もあり、行政による地域自治に関する施策は、町内会を単位としたものにならざるをえないのが現状であるが、人々のライフスタイルが変化した今、新たな居住地マネジメントの方法が必要となっている。そしてこのことは、災害への対応のように人の命に関わる場面では、より深刻に捉えるべきである。町内会への加入促進の取り組みも必要であるが、町内会とは異なる主体の模索や町内会自体の改革など、地域自治のあり方を問い直すとともに地域を自らマネジメントできる主体を育てることが急務であろう。